

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

国立大学法人 群馬大学

(2) 大学名

群馬大学

(3) 大学の位置

〒376-8515
群馬県桐生市天神町1-5-1
(〒371-8510 群馬県前橋市荒牧町4-2)

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
学長	(タカタ クニアキ) 高田 邦昭 (平成21年4月)		
学府長	(シノヅカ カズオ) 篠塚 和夫 (平成25年4月)		
専攻長	(シノヅカ カズオ) 篠塚 和夫 (平成25年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成24年度に報告済の内容 → (24)

平成26年度に報告する内容 → (26)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部の学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の博士後期課程の場合(平成25年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学府 理工学専攻(博士前期課程)	2年	300人	600人	基礎となる学部等 理工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前の人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況

(博士前期課程)

区分	報告年度	平成25年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員 超過率	備考
		春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員		300 () []		300 () []				1.08倍	
志願者数		375 (-) [37]	7 (-) [6]	386 (-) [19]					
受験者数		365 (-) [34]	7 (-) [6]	381 (-) [17]					
合格者数		343 (-) [28]	6 (-) [5]	359 (-) [14]					
B 入学者数		317 (-) [28]	6 (-) [5]	330 (-) [13]					
入学定員超過率 B/A		1.07		1.10					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, 各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出してください。なお, 計算の際は小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[28] 317	[5] 6	[13] 330	[-] -	[]	[]	
2年次	/		[28] 311	[5] 6	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	
計	[33] 323		[46] 647		[]	[]	

- (注) ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	323 人	6 人	平成25年度	6 人	0 人	就職(5人)、除籍(1人)	0.0 %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	330 人	人	平成26年度	人	人		%
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	人	平成28年度	人	人		%
合 計	653 人	6 人					0.0 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
 (記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
 ・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) 調査対象研究科等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部/学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください。
 ・ 様式は, 平成23年度開設の博士後期課程の場合(平成25年度までの3年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が2年以下の場合には欄を削除し, 4年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象研究科等の名称, 定員

調査対象研究科等の名称(学位)	設置時の計画			備考
	修業年限	入学定員	収容定員	
理工学府 理工学専攻(博士後期課程)	3年	39人	117人	基礎となる学部等 理工学部

- (注) ・ 「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
 ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。

(5) - ② 調査対象研究科等の入学者の状況
(博士後期課程)

区分	報告年度		平成26年度		平成27年度		平均入学定員超過率	備考
	平成25年度	平成26年度	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	39 () []	39 () []	39 () []	() []	() []	() []	0.62倍	
志願者数	28 (10) [10]	4 (3) [1]	19 (4) [4]	() []	() []	() []		
受験者数	28 (10) [10]	4 (3) [1]	19 (4) [4]	() []	() []	() []		
合格者数	28 (10) [10]	4 (3) [1]	19 (4) [4]	() []	() []	() []		
B 入学者数	27 (10) [10]	4 (3) [1]	18 (4) [3]	() []	() []	() []		
入学定員超過率 B/A	0.79		0.46					

- (注) ・ 数字は, 平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 社会人の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 「社会人」については, 設置計画書において貴学が定める社会人の定義に従って記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「-」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象研究科等の在学者の状況

学 年	平成25年度		平成26年度		平成27年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	[10] 27	[1] 4	[3] 18	[-] -	[]	[]	
2年次	/		[7] 24	[1] 4	[]	[]	
3年次	/		/		[]	[]	
計	[11] 31		[11] 46		[]	[]	

- (注)
- ・ 数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。
 - ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	入学者数(b)	退学者数(a)	退学者数(内訳)			主な退学理由	入学者数に 対する退学者数 の割合 (a/b)
			退学した年度	退学者数	退学者数の うち留学生数		
平成25年度 入学者	31 人	3 人	平成25年度	3 人	人	進路変更(1人)、家庭の事情(1人)、除籍 (1人)	0.1 %
			平成26年度	人	人		
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成26年度 入学者	18 人	0 人	平成26年度	人	人		0.0 %
			平成27年度	人	人		
			平成28年度	人	人		
平成27年度 入学者	人	0 人	平成27年度	人	人		%
			平成28年度	人	人		
平成28年度 入学者	人	0 人	平成28年度	人	人		%
合 計	49 人	3 人					0.1 %

(注)・数字は、平成26年5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各年度の入学者数については、該当年度当初に入学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- ・各年度の退学者数については、退学年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- ・「入学者数に対する退学者数の割合」は、【当該対象年度の入学者のうち、平成25年度5月1日現在までに退学した学生数の合計】を、【当該対象年度の入学者数】で除した割合(%)を記入してください。その際、小数点以下第2位を四捨五入し、小数点以下第1位までを記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

2 授業科目の概要

(理工学府 博士前期課程 理工学専攻 物質・生命理工学教育プログラム)

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通教育科目	数学系科目	代数学特論Ⅰ	1・2通 1後	2			1					兼1 担当教員の変更(26) 担当予定教員退職のため後任(教授)選考中(25)
		代数学特論Ⅱ	1・2通 1後	2					1			
		解析学特論Ⅰ	1・2通 2後	2			0					
		解析学特論Ⅱ	1・2通 1後	2				1				
		解析学特論Ⅲ	1・2通 1後	2			1					
		関数解析学特論Ⅰ	1・2通 1前	2					1			
		関数解析学特論Ⅱ	1・2通 1後	2				1				
	データ解析特論	1・2通 1後	2			1						
	物理系科目	熱力学特論	1・2通 1前	2			1	1				
		量子物理学特論	1・2通 1後	2				1				
		統計物理学特論Ⅰ	1・2通 1前	2				1				
		統計物理学特論Ⅱ	1・2通 1後	2			1					
		物性物理学特論Ⅰ	1・2通 1前	2				1				
	物性物理学特論Ⅱ	1・2通 1後	2			1						
化学系科目	固体化学特論	1後 1・2通 4前	2			1	1				開講時期の見直しにより、配当年次を変更(26)	
	高分子化学特論	1・2通 1前	2			1	2					
インテンシブ科目	理学インテンシブⅠ	1・2通 1後	1								兼1	
	理学インテンシブⅡ	1・2通 1前	1			1						
	理学インテンシブⅢ	1・2通 2後	1			1						
	理学インテンシブⅣ	1・2通 1前	1				1					
	理学インテンシブⅤ	1・2通 2前	1				1					
	理学インテンシブⅥ	1・2通 1後	1			1	1					
	理学インテンシブⅦ	1・2通 2後	1			1						
学府開放教育科目	実践実習	分析・測定スキルアップ実践実習	1・2通 1後	1			2					
		CAD・CNCスキルアップ実践実習	1・2通 1前	1			1					
		グローバルビジネススキルアップ実践実習	1・2通 1前	1				1				
		英語スキルアップ実践実習	1・2通 2後	1			4	1				
		英語スキルアップ実践実習	1・2通 1後	2			10					
	プロジェクト系科目	エレメントイノベーション特論Ⅰ	1・2通 1後	1							兼2 兼3 兼6 兼5 兼4	
エレメントイノベーション特論Ⅱ	1・2通 1後	1								担当教員を1名追加(26) 担当教員を1名追加(25)		
ファイブバイオ工学特論	1・2通 1後	2			2							
医工連携特論	1・2通	1								兼1		
技術マネージメント系科目	MOT特論	1前	2								兼1	
		1・2通 1後	2								開講時期の見直しにより、配当年次を変更(26)	
		1・2通 1後	2								兼1	
	経営工学特論	1・2通 1後	2			24	20					担当教員の昇任1名(准教授→教授)(26) 変更書平成26年6月提出予定 准教授から教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員(准教授)の追加1名(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の退職により准教授1名減員(26) 担当教員(准教授)の変更(25) 変更書25年6月提出予定
		インターンシップ	1・2通	1		24	20					担当教員の昇任1名(准教授→教授)(26) 変更書平成26年6月提出予定 准教授から教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員(准教授)の追加1名(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の退職により准教授1名減員(26) 担当教員(准教授)の変更(25) 変更書平成25年6月提出予定
	長期インターンシップ	1・2通	4			24	20					担当教員の昇任1名(准教授→教授)(26) 変更書平成26年6月提出予定 准教授から教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員(准教授)の追加1名(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の退職により准教授1名減員(26) 担当教員(准教授)の変更(25) 変更書平成25年6月提出予定
		1・2通	2			2					兼1	担当教員を1名追加(25)
		1・2通	1			1						
		1・2通	1			1						
		1・2通	2			2						
ものづくりビジネス	1前	2			2					兼12	教育課程充実のため授業科目を追加(26)	
物質・生命理工学専攻	物質・生命理工学特論Ⅰ	1・2通 1前	2			2	1					
	物質・生命理工学特論Ⅱ	1・2通 1前	2			2	1					
	物質・生命理工学特論Ⅲ	1・2通 1前	2			2	1	1				
	物質・生命理工学特論Ⅳ	1・2通 1前	2			2	2					
	分析化学特論	1・2通 1後	2			1	1					
	無機固体・表面化学特論	1・2通 1後	2			1	1	1			准教授から教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 准教授から教授に1名昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定	
	1・2通 1後	2			1	1						

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
コア教育科目 分野統合科目	無機化学特論	1~2通 1後		2		1						担当教員の追加(准教授)1名(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員を1名追加(25) 変更書平成25年6月提出予定 担当教員の都合により1名(准教授)減員(26) 兼3 兼2 担当教員を1名減員(26) 兼4 担当教員を1名追加(25) 兼2 兼3 兼3 兼13 兼3 兼2 担当教員を1名追加(26) 兼1 兼2 担当教員を1名追加(26) 兼1 兼2 担当教員を1名追加(25) 担当教員の昇任1名(准教授→教授)(26) 変更書平成26年6月提出予定 准教授から教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員(准教授)の追加1名(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の退職により准教授1名減員(26) 担当教員(准教授)の変更(25) 変更書25年6月提出予定 担当教員の昇任1名(准教授→教授)(26) 変更書平成26年6月提出予定 准教授から教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員(准教授)の追加1名(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の退職により准教授1名減員(26) 担当教員(准教授)の変更(25) 変更書平成25年6月提出予定
	分子分光化学特論	1~2通 1前		2		1	1					
	量子化学特論	1~2通 1後		2		2	1					
	分子動力学特論	1~2通 1後		2		1	1					
	生物物理化学特論	1~2通 1前		2		1	1					
	有機反応化学特論	1~2通 1後		2		2	1					
	有機構造化学特論	1~2通 1後		2		2						
	有機合成化学特論	1~2通 1前		2		1	1					
	有機元素化学特論	1~2通 1前		2		1	1					
	高分子成形加工特論	1~2通 1後		2		2	2					
	分子生物学特論	1~2通 1前		2		1	1					
	生物物理学特論	1~2通 1後		2		2						
	生物機能工学特論	1~2通 1前		2		2	2					
	放射線利用環境浄化技術特論	1~2通 1後		2								
	化学計量標準特論	1~2通 1後		2								
	電子ビーム利用機能性材料前特論	1~2通 1後		2								
	生物科学特別講義Ⅰ	1~2通 1前		2								
	生物科学特別講義Ⅱ	1~2通 1後		2								
	物質・生命理工学特別講義Ⅰ	1~2通		1								
	物質・生命理工学特別講義Ⅱ	1~2通		1								
	物質・生命理工学特別講義Ⅲ	1~2通		1								
	物質・生命理工学特別講義Ⅳ	1~2通		1								
	理工学特別演習	1~2通		4		24	20					
理工学特別実験	1~2通		8		24	20						

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 2	科目 68	科目 0	科目 70	科目 2	科目 68	科目 69	科目 70	科目 71
				[]	[1]	[]	[]	[1]

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
学府共通教育科目	数学系科目	代数学特論Ⅰ	1・2通 1後	2		1					兼1 担当教員の変更(26) 担当予定教員退職のため後任(教授)選考中(25)
		代数学特論Ⅱ	1・2通 1後	2					1		
		解析学特論Ⅰ	1・2通 2後	2		0					
		解析学特論Ⅱ	1・2通 1後	2			1				
		解析学特論Ⅲ	1・2通 1後	2		1	1				
		関数解析学特論Ⅰ	1・2通 1前	2					1		
		関数解析学特論Ⅱ	1・2通 1後	2				1			
	物理系科目	熱力学特論	1・2通 1前	2		1	1				
		量子物理学特論	1・2通 1後	2			1				
		統計物理学特論Ⅰ	1・2通 1前	2			1				
		統計物理学特論Ⅱ	1・2通 1後	2							
		物性物理学特論Ⅰ	1・2通 1前	2				1			
	化学系科目	固体化学特論	1後 1・2通 1前	2		1	1				開講時期の見直しにより、配当年次を変更(26)
		有機化学特論	1・2通 1後	2		2					
		高分子化学特論	1・2通 1前	2		1	2				
	生物系科目	生物科学特論	1・2通 1前	2			2				
	インテンシブ科目	理学インテンシブⅠ	1・2通 1後	1							兼1
理学インテンシブⅡ		1・2通 1前	1		1						
理学インテンシブⅢ		1・2通 2後	1		1						
理学インテンシブⅣ		1・2通 1前	1			1					
理学インテンシブⅤ		1・2通 2前	1		1						
理学インテンシブⅥ		1・2通 1後	1		1						
理学インテンシブⅦ		1・2通 2後	1		1						
学府開放教育科目	実践実習	分析・測定スキルアップ実践実習	1・2通 1後	1		2					
		CAD・CAMスキルアップ実践実習	1・2通 1前	1		1					
		プログラミングスキルアップ実践実習	1・2通 1前	1			1				
	情報素養・コミュニケーションスキルアップ実践実習	1・2通 2後	1		4	1					
	プロジェクト系科目	エレメントイノベーション特論	1・2通 1後	2		10					兼2 兼3
エレメントイノベーション特論Ⅰ		1・2通 1後	1							兼6 兼5 兼4 兼1	
技術マネージメント系科目	MOT特論	1前 1・2通 1後	2							兼1 兼1	開講時期の見直しにより、配当年次を変更(26)
		経営工学特論	1・2通 1後	2							担当教員の昇任1名(准教授→教授)(26) 変更書平成26年6月提出予定
	インターンシップ	1・2通	1		10	16					
	長期インターンシップ	1・2通	4		10	16				担当教員の昇任1名(准教授→教授)(26) 変更書平成26年6月提出予定	
	科学研究発表技法	1・2通 1前	2		2					兼1	担当教員を1名追加(25)
	コミュニケーション技術	1・2通	1		1						
	国際コミュニケーションⅠ	1・2通	1		1						
	国際コミュニケーションⅡ	1・2通	2		2						
	ものづくりビジネス	1前	2							兼12	教育課程充実のため授業科目を追加(26)。
	学府開放教育科目	サイエンスベース機械知能システム特論	1・2通 1前	2		4					
エネルギー変換工学特論Ⅰ		1・2通 1前	2		1						
エネルギー変換工学特論Ⅱ		1・2通 1後	2			1					
圧縮性流体力学		1後 1・2通 1前	2		2		1				開講時期の見直しにより、配当年次を変更(26)
熱流体工学特論		1・2通 1後	2		1						
エネルギーシステム工学特論		1・2通 1前	2		1						
エネルギー解析工学		1・2通 1前	2		1						
エネルギー計測工学		1・2通 1前	2		2		1				
破壊力学		1・2通 1前	2		1						
構造信頼性工学特論		1・2通 1後	2		2		1				
材料設計工学特論		1・2通 1前	2		1						
溶接工学特論		1・2通 1前	2		2		1				
精密加工特論	1・2通 1前	2		2		1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
コア教育科目	分野統合科目	材料加工学特論	1・2通 1後	2				1					
		塑性加工学特論	1・2通 1前	2			1						
		ナノテクノロジー特論	1・2通 1後	2				1					
		弾性波動学	1・2通 1前	2			1						
		機械のダイナミクス	1・2通 1前	2				1					
		機械物理計測特論	1・2通 1前	2			1						
		ロボット工学特論	1・2通 1前	2				1					
		知能機械工学	1・2通 1前	2				1					
		ヒューマンインタフェース特論	1・2通 1後	2				1					
		生体運動制御特論	1・2通 1後	2				1					
		計測制御工学特論	1・2通 1後	2			1						
		信号数理特論	1・2通 1後	2				1					
		コンピュータシステム特論	1・2通 1後	2			1						
		複雑系特論	1・2通 1後	2				1					
		人工知能特論	1・2通 1前	2				1					
		知能機械創製工学特別講義Ⅰ	1・2通 1前	2									
		知能機械創製工学特別講義Ⅱ	1・2通 1後	2									
		知能機械創製工学特別講義Ⅲ	1・2通 1後	1									
		知能機械創製工学特別講義Ⅳ	1・2通	2									
		理工学特別演習	1～2通	4				10	16				兼1 兼1 兼1
理工学特別実験	1～2通	8				10	16					担当教員の昇任1名（准教授→教授）(26) 変更書平成26年6月提出予定	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号（その2の1）に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て（兼任、兼任教員が担当する科目を含む。）を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時（平成25年度に設置された大学等は設置時）より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
- なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
- ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
- ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。（今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。）
- ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等（平成19年度設置以前）についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	73	0	76	3	73 74	0	76 77	
				[]	[1]	[]	[1]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する（資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。）とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(理工学府 博士前期課程 理工学専攻 環境創生理工学教育プログラム)

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
学府共通教育科目	数学系科目	代数学特論 I	1・2通 1後	2		1					兼1 担当教員の変更(26) 担当予定教員退職のため後任(教授)選考中(25)
		代数学特論 II	1・2通 1後	2							
		解析学特論 I	1・2通 2後	2		0			1		
		解析学特論 II	1・2通 1後	2				1			
		解析学特論 III	1・2通 1後	2			1				
		関数解析学特論 I	1・2通 1前	2					1		
		関数解析学特論 II	1・2通 1後	2				1			
	データ解析特論	1・2通 1後	2			1					
	物理学系科目	熱力学特論	1・2通 1前	2			1	1			
		量子物理学特論	1・2通 1後	2				1			
		統計物理学特論 I	1・2通 1前	2				1			
		統計物理学特論 II	1・2通 1後	2			1				
		物性物理学特論 I	1・2通 1前	2				1			
	化学系科目	固体化学特論	1後 1・2通 1前	2			1	1			開講時期の見直しにより、 配当年次を変更 (26)
		有機化学特論	1・2通 1後	2			2				
		高分子化学特論	1・2通 1前	2			1	2			
	生物学系科目	生物学特論	1・2通 1前	2				2			
インテンシブ科目	理学インテンシブ I	1・2通 1後	1							兼1	
	理学インテンシブ II	1・2通 1前	1			1					
	理学インテンシブ III	1・2通 2後	1			1					
	理学インテンシブ IV	1・2通 1前	1				1				
	理学インテンシブ V	1・2通 2前	1				1				
	理学インテンシブ VI	1・2通 1後	1				1				
	理学インテンシブ VII	1・2通 2後	1			1					
学府開放教育科目	実践実習	分析・測定スキルアップ実践実習 CAD・CAMスキルアップ実践実習 プログラミングスキルアップ実践実習 特設実習1(英語・コミュニケーション能力向上)	1・2通 1後 1・2通 1前 1・2通 1前 1・2通 2後	1 1 1 1		2 1 1 4		1 1 1 1			
	プロジェクト系科目	エレメントイノベーション概論	1・2通 1後	2			10				兼2 兼3 兼6 兼5 兼4 担当教員を1名追加(26) 担当教員を1名追加(25)
		エレメントイノベーション特論 I	1・2通 1後	1							
		エレメントイノベーション特論 II	1・2通 1後	1							
		ファイブプロバイオ工学分論 医工連携特論	1・2通 1後 1・2通	2 1			2				
技術マネジメント系科目	MOT特論	1前 1・2通 1後	2							兼1 開講時期の見直しにより、 配当年次を変更 (26)	
	経営工学特論 インターンシップ	1・2通 1後 1・2通	2 1			13 14		11 7			
	長期インターンシップ	1・2通	4			13 14		11 7		兼1 担当教員の退職により教授1名減員(26) 担当教員(准教授)を4名追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員(准教授)を4名追加(25) 変更書平成25年6月提出予定 担当教員の退職により教授1名減員(26) 担当教員(准教授)を4名追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員(准教授)を4名追加(25) 変更書平成25年6月提出予定 担当教員を1名追加(25)	
	科学研究発表技法 コミュニケーション技術 国際コミュニケーション I 国際コミュニケーション II ものづくりビジネス	1・2通 1前 1・2通 1・2通 1・2通 1前	2 1 1 2 2			2 1 1 1		2 1 1			
	スマートマテリアル工学特論	1・2通 1後	2			7				兼12 担当教員の変更1名(教授)(26) 平成26年1月 教員審査済 判定可	
	環境材料科学特論	1・2通 1前	2			5	1				
	環境分析科学特論	1・2通 2後	2			1	1				
	電気化学工学特論 I	1・2通 1前	2			1					
	電気化学工学特論 II マテリアルライフ工学分論	1・2通 1後 1・2通 1後	2 2				1 1				

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
コア教育科目	分野統合科目	反応プロセス工学特論	1・2通	2前	2		1						
		分離プロセス工学特論	1・2通	2前	2			1					
		材料プロセス工学特論	1・2通	2後	2		1						
		微小プロセス操作特論	1・2通	1前	2		1						
		プロセスシステム工学特論	1・2通	1前	2			1					
		エネルギープロセス工学特論	1・2通	1後	2		1						
		環境化学プロセス工学特論	1・2通	2後	2			1					
		バイオプロセス工学特論	1・2通	2前	2		1						
		分子設計プロセス特論	1・2通	2前	2			1					
		環境整備工学特論	1・2通	2前	2		1						
		環境バイオテクノロジー特論	1前	1後	2			1	0	+			開講時期の見直しにより、配当年次を変更(26) 講師から准教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 講師から准教授に昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定
		構造材料工学特論	1・2通	2前	2			1					兼1 准教授1名追加(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 担当教員の変更(准教授)(25) 変更書平成25年8月提出予定
		構造解析学特論	1前	1後	2			1	0	+			開講時期の見直しにより、配当年次を変更(26) 講師から准教授に1名昇任(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 講師から准教授に昇任(25) 変更書平成25年6月提出予定
		地盤環境・防災工学特論	1・2通	2前	2			1					担当教員の変更(教授)(26) 平成26年1月 教員審査済 判定可
		地盤力学特論	1・2通	1前	2			1					
		水圏環境学特論	1・2通	2前	2				1				
		環境水理学	1・2通	1前	2			1					
		災害社会工学	1・2通	1前	2			1					
		都市・交通工学特論	1・2通	2前	2				1				兼1 准教授1名追加(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 担当教員の変更(准教授)(25) 変更書平成25年6月提出予定
		エーロゾル工学	1・2通	1前	2								兼3
		燃焼環境工学	1・2通	2前	2								兼3
		環境創理工学特別講義I	1・2通	1後	2								兼3
		環境創理工学特別講義II	1・2通	1前	2								兼1
		環境創理工学特別講義III	1・2通	1通	2								兼2
		環境創理工学特別講義IV	1・2通	2前	2								兼4 担当教員を2名追加(26)
		理工学特別演習	1~2通		4			13	11	7			兼2 担当教員の退職により教授1名減員(26) 担当教員(准教授)を4名追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員(准教授)を4名追加(25) 変更書平成25年6月提出予定
理工学特別実験	1~2通		8			13	11	7			兼2 担当教員の退職により教授1名減員(26) 担当教員(准教授)を4名追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員(准教授)を4名追加(25) 変更書平成25年6月提出予定		

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
3	73	0	76	3	73	74	0	76
				[]	[1]	[]	[1]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通教育科目	数学系科目	代数学特論Ⅰ	1・2通 1後	2			1					兼1 担当教員の変更(26) 担当予定教員退職のため後任(教授)選考中(25) 准教授から教授に1名昇任(26) 平成26年1月 教員審査済判定 可
		代数学特論Ⅱ	1・2通 1後	2					1			
		解析学特論Ⅰ	1・2通 2後	2			0					
		解析学特論Ⅱ	1・2通 1後	2			1	0				
		解析学特論Ⅲ	1・2通 1後	2								
		関数解析学特論Ⅰ	1・2通 1前	2			1			1		
		関数解析学特論Ⅱ	1・2通 1後	2				1				
	データ解析特論	1・2通 1後	2			1						
	物理系科目	熱力学特論	1・2通 1前	2			1	1				
		量子物理学特論	1・2通 1後	2				1				
		統計物理学特論Ⅰ	1・2通 1前	2				1				
		統計物理学特論Ⅱ	1・2通 1後	2			1					
		物性物理学特論Ⅰ	1・2通 1前	2				1				
	化学系科目	固体化学特論	1・2通 1後	2			1	1				開講時期の見直しにより、配当年次を変更 (26)
		有機化学特論	1・2通 1後	2			2					
高分子化学特論		1・2通 1前	2			1	2					
生物系科目	生物科学特論	1・2通 1前	2			2						
インテンシブ科目	理学インテンシブⅠ	1・2通 1後	1			1					兼1	
	理学インテンシブⅡ	1・2通 1前	1			1						
	理学インテンシブⅢ	1・2通 2後	1									
	理学インテンシブⅣ	1・2通 1前	1				1					
	理学インテンシブⅤ	1・2通 2前	1				1					
	理学インテンシブⅥ	1・2通 1後	1			1						
	理学インテンシブⅦ	1・2通 2後	1				1					
学府開放教育科目	実践実習	1・2通 1後	1			2					兼2 兼3 兼6 兼5 兼4	
	CAD・CNCスキルアップ実践実習	1・2通 1前	1			1						
	プログラミングスキルアップ実践実習	1・2通 1前	1				1					
	英語スキルアップ実践実習	1・2通 2後	1			4	1					
	プロジェクト系科目	エレメントイノベーション特論	1・2通 1後	2			10					兼1 兼2 兼3 兼6 兼5 兼4
エレメントイノベーション特論Ⅰ	1・2通 1後	1										
エレメントイノベーション特論Ⅱ	1・2通 1後	1										
	ファイブイノベーション工学特論	1・2通 1後	2			2						
	医工連携特論	1・2通 1後	1									
技術マネージメント系科目	MOT特論	1前	2								兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼1 兼12	
	経営工学特論	1・2通 1後	2									
	インターンシップ	1・2通 1後	1			20	26					
						21	27					
	長期インターンシップ	1・2通 1後	4			20	26					
						21	27					
	科学研究発表技法	1・2通 1前	2			2						
コミュニケーション技術	1・2通 1後	1			1							
国際コミュニケーションⅠ	1・2通 1後	1			1							
国際コミュニケーションⅡ	1・2通 1後	2			1							
ものづくりビジネス	1前	2										
科 統 分	電子情報理工学特論Ⅰ	1・2通 1後	2				2					
	電子情報理工学特論Ⅱ	1・2通 1後	2				1					
コア教育科目	エネルギー変換工学特論	1・2通 1前	2			1	1				担当教員の退職により1名減員(26)	
	光デバイス工学特論	1・2通 1後	2			1	1					
	光エレクトロニクス特論	1・2通 1後	2			1	1					
	電子物性特論	1・2通 1前	2			2						
	固体物性工学特論	1・2通 1後	2				2					
	電子デバイス工学特論	1・2通 1前	2				2					
	気体電子工学特論	1・2通 1前	2				2					
	波動情報工学特論	1・2通 1前	2			1						
	先端計測制御工学特論	1・2通 1前	2			1						
	先端計測デバイス特論	1・2通 1後	2			0	2					
						+						
		固体構造工学特論	1・2通 1後	2			1					

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考			
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手				
電気電子分野	光物性物理学 ハイブリッドフォトニクス回路工学論 システム集積回路工学論 集積回路設計技術	1-2通 1前 1-2通 1後 1-2通 1後 1-2通 1前		2 2 2 2				1				兼1 兼1 兼3 兼2 兼2 兼1 兼2	担当教員を1名追加(26) 担当予定教員の都合により1名減員(25)	
	電子工学特論	1-2通 1後		2									担当教員を1名追加(25)	
	コンピュータシステム工学論 現代物理学インテンシブ科目	1-2通 1後 1-2通 2前		2 2		3	4						教授3名、准教授4名追加(26) 平成25年7月 教員審査済判定可 教育課程充実のため授業科目を追加(教授3名、准教授4名)(25)。 変更書平成25年8月提出予定	
	情報科学	アルゴリズム論	1-2通 1前		2		1							
		計算理論特論	1-2通 1前		2		1							
		計算量特論	1-2通 1前		2			1						
プログラミング言語特論		1-2通 1後		2			1							
ソフトウェア工学特論		1-2通 1後		2			1							
計算機構成特論		1-2通 1前		2			1							
情報通信工学特論		1-2通 1後		2			1							
計算機網工学特論		1-2通 1後		2		1								
モバイルコンピューティング		1-2通 1前		2			1							
知識情報処理特論		1-2通 1前		2			1							
計算知能特論		1-2通 1後		2			1							
画像情報工学		1-2通 1前		2		1			1					
データベース工学		1-2通 1後		2										
情報システム工学特論	1-2通 1後		2				1							
計算機工学特論	1-2通 1前		2		1						兼1	担当教員を1名追加(26)		
計算機科学特論	1-2通		2		1							教育課程充実のため授業科目名、内容を変更(25)。 変更書平成25年8月提出予定		
数理構造特論	1-2通 2前		2									教授3名、准教授2名、講師1名追加(26) 平成25年7月 教員審査済判定可 教育課程充実のため授業科目を追加(教授2名、准教授2名、講師2名)(25)。 変更書平成25年8月提出予定		
現代数学インテンシブ	1-2通 2前		2		3	2	1							
研究指導	理工学特別演習	1~2通	4			20 21	26 27						准教授から教授に1名昇任(26) 平成26年1月 教員審査済判定可 担当教員の退職により教授1名減員(26) 採用により准教授1名追加(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員の退職により教授1名減員(26)	
	理工学特別実験	1~2通	8			20 21	26 27						准教授から教授に1名昇任(26) 平成26年1月 教員審査済判定可 担当教員の退職により教授1名減員(26) 採用により准教授1名追加(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員の退職により教授1名減員(26)	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
・ 設置時の授業科目まで(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼○」と記入してください。
・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成○年○月 提出予定」と記入してください。)
・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画					変更状況					備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計			
科目 2	科目 77	科目 0	科目 79	科目 2	79 80 [2 3]	科目 0	81 82 [2 3]			

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	未開講科目無し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	廃止科目無し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\quad - \quad}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通専門科目	理工学専攻リサーチプロポーザル	1・2・3通	1			24 22	19 21					准教授から教授への昇任1名(26) 平成25年7月 教員審査済判定可 担当教員の退職により1名(准教授)減員(26) 准教授から教授に1名昇任予定(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員(准教授)の変更(25)
	国際インターンシップ	1・2・3通	1			24 22	16 17					変更書平成25年6月提出予定 准教授から教授への昇任1名(26) 平成25年7月 教員審査済判定可 准教授から教授に1名昇任予定(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員(准教授)の変更(25)
	長期インターンシップ	1・2・3通		2		24 22	16 17					変更書平成25年6月提出予定 教育課程の見直しにより授業科目名を変更(25)
	上級長期インターンシップ	1・2・3通		2		24 22	16 17					准教授から教授への昇任1名(26) 平成25年7月 教員審査済判定可 准教授から教授に1名昇任予定(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員(准教授)の変更(25)
	上級MOT特論	1・2・3通前	2									変更書平成25年6月提出予定
	事業計画作成実習 自己表現スキル 理工学研究特別演習	1・2・3通前 1・2・3通前 1～3通		2	2 1		24 22	16 17				兼2 兼2 兼2
理工学研究特別実験	1～3通	6			24 22	16 17						准教授から教授への昇任1名(26) 平成25年7月 教員審査済判定可 准教授から教授に1名昇任予定(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員(准教授)の変更(25)
専学門科目開放	医工連携先端荷電ビーム特論	1・2・3通後		2		0 1	1					兼1 担当教員の変更(26) 担当教員(准教授)1名追加(26)
	医工連携放射線制御・計測特論	1・2・3通前		2		1						
	医工連携先進イオンビーム応用工学特論	1・2・3通後		2		1	1					
	医工連携システムと制御工学特論	1・2・3通後		2		1						
	先進超音波医用工学特論 医用画像基礎原理特論	1・2・3通前 1・2・3通後		2 2		2 4						
領域専門科目	光化学特論	1・2・3通前		2		1						
	分子化学特論	1・2・3通後		2		1						
	分光分析化学特論	1・2・3通前		2		1						
	錯体化学特論	1・2・3通前		2		1						
	有機化学特論	1・2・3通前		2		1						
	有機触媒化学特論	1・2・3通後		2		1						
	無機物性化学特論	1・2・3通後		2		1						
	システム材料化学特論	1・2・3通後		2		1						
	光機能有機材料特論	1・2・3通前		2		1						
	有機金属材料化学特論	1・2・3通前		2		1						
	界面物性工学特論	1・2・3通前		2		1						
	複合体機能工学特論	1・2・3通後		2		1						
	高分子物性工学特論	1・2・3通後		2		1						
	生体関連化学特論	1・2・3通後		2		1						
	生体機能化学特論	1・2・3通後		2		1						
	生体材料化学特論	1・2・3通前		2		1						
	計算化学特論	1・2・3通後		2		1						
	生物機能材料工学特論	1・2・3通前		2		1						
	バイオナノプロセス工学特論	1・2・3通前		2		1						
	生体機能構造物性学特論	1・2・3通後		2		1						
	生体物質化学特論	1・2・3通前		2		1						
	生体分子計測学特論	1・2・3通後		2		1						
複合体物性工学特論	1・2・3通前		2		1							

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 32	科目 0	科目 37	科目 5	科目 32	科目 0	科目 37	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置						
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通専門科目	理工学専攻リサーチプロポーザル	1・2・3通	1			10 11	16					担当教員の退職により1名(教授)減員(26) 准教授から教授に1名昇任予定(26) 変更書平成26年6月提出予定
	国際インターンシップ	1・2・3通	1			10	12 11					変更書平成26年6月提出予定 担当教員(准教授)1名追加(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 准教授から教授に1名昇任予定(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員(准教授)を1名追加予定(25)
	長期インターンシップ	1・2・3通		2		10	12 11					変更書平成25年8月提出予定 担当教員(准教授)1名追加(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 准教授から教授に1名昇任予定(26) 変更書平成26年6月提出予定 教育課程の見直しにより授業科目名を変更(25) 担当教員(准教授)を1名追加予定(25) 変更書平成25年8月提出予定
	上級長期インターンシップ											
	上級MOT特論	1・2・3通前	2									
	事業計画作成実習	1・2・3通前		2								
	自己表現スキル	1・2・3通前		1								
理工学研究特別演習	1～3通	2				10	12 11					担当教員(准教授)1名追加(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 准教授から教授に1名昇任予定(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員(准教授)を1名追加予定(25)
理工学研究特別実験	1～3通	6				10	12 11					変更書平成25年8月提出予定 担当教員(准教授)1名追加(26) 平成25年9月 教員審査済 判定可 准教授から教授に1名昇任予定(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員(准教授)を1名追加予定(25) 変更書平成25年8月提出予定
専学専門科目放	医工連携先端荷電ビーム特論	1・2・3通後		2		0 1	1					兼1 担当教員の変更(26) 担当教員(准教授)1名追加(26)
	医工連携放射線制御・計測特論	1・2・3通前		2		1						
	医工連携先進イオンビーム応用工学特論	1・2・3通後		2		1	1					
	先進超音波医用工学特論	1・2・3通前		2		1						
	医用画像基礎原理特論	1・2・3通後		2		4						
領域専門科目	熱流体力学特論	1・2・3通前		2		1						
	エネルギー変換特論	1・2・3通前		2		1						
	エネルギーシステム特論	1・2・3通後		2		1						担当教員退職のため後任(教授)選考中(26)
	エネルギー計測学特論	1・2・3通後		2		1						
	構造強度学特論	1・2・3通前		2		1						
	材料システム特論	1・2・3通前		2		1						
	先端材料加工プロセス特論	1・2・3通前		2		1						
	構造のダイナミクス特論	1・2・3通後		2		1						
	計測学特論	1・2・3通前		2		1						
	医工連携システムと制御工学特論	1・2・3通後		2		1						
	計算機工学特論	1・2・3通後		2		1						
	構造と振動騒音予測工学特論	1・2・3通後		2		2						兼1
	熱流体シミュレーション特論	1・2・3通後		2		2						兼1

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼担教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目 5	科目 21	科目 0	科目 26	科目 5	科目 21	科目 0	科目 26	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通専門科目	理工学専攻リサーチラボポータル	1・2・3通	1			13 14	11 7					担当教員(准教授)4名追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の退職により1名(教授)減員(26) 担当教員(准教授)を4名追加予定(25)
	国際インターンシップ	1・2・3通	1			13 14	10 6					変更書平成25年6月提出予定 担当教員(准教授)4名追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の退職により1名(教授)減員(26) 担当教員(准教授)を4名追加予定(25)
	長期インターンシップ	1・2・3通		2		13 14	10 6					変更書平成25年6月提出予定 教育課程の見直しにより授業科目名を変更(25)
	上級長期インターンシップ											担当教員(准教授)4名追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の退職により1名(教授)減員(26) 担当教員(准教授)を4名追加予定(25)
	上級MOT特論	1・2・3通前	2									変更書平成25年6月提出予定
	事業計画作成実習	1・2・3通前		2								
	自己表現スキル	1・2・3通前		1								
理工学研究特別演習	1~3通	2			13 14	10 6					担当教員(准教授)4名追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の退職により1名(教授)減員(26)	
理工学研究特別実験	1~3通	6			13 14	10 6					担当教員(准教授)4名追加(26) 平成25年7月 教員審査済 判定可 担当教員の退職により1名(教授)減員(26)	
専門府開目放	医工連携先端荷電ビーム特論	1・2・3通後		2		0 1	1					兼1 担当教員の変更(26) 担当教員(准教授)1名追加(26)
	医工連携放射線制御・計測特論	1・2・3通前		2			1					
	医工連携先端イオンビーム応用工学特論	1・2・3通後		2			1					
	医工連携システムと制御工学特論	1・2・3通後		2			1					
	先進超音波医用工学特論	1・2・3通前		2			1					
医用画像基礎原理特論	1・2・3通後		2			4						
領域専門科目	エネルギー転換利用工学特論	1・2・3通前		2			1					
	カーボン材料工学特論	1・2・3通後		2			1					
	環境エネルギー工学特論	1・2・3通後		2			1					
	バイオエンジニアリング特論	1・2・3通前		2			1					
	微小環境操作特論	1・2・3通前		2			1					
	表面創成科学特論	1・2・3通後		2			1					
	無機分離化学特論	1・2・3通後		2			1					
	機能材料特論	1・2・3通前		2			1					
	繊維構造科学特論	1・2・3通後		2			1					
	環境創生工学特論	1・2・3通前		2			1					
	構造設計工学特論	1・2・3通前		2			1					
	地盤環境工学特論	1・2・3通前		2			1					
	流域環境学特論	1・2・3通前		2			1					
	災害社会工学特論	1・2・3通前		2			1					
固体炭素資源転換工学	1・2・3通		2								兼3	

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え消し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 なお、昨年度の報告書において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 ・ 兼任、兼任の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え消し修正をしてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画					変更状況					備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計			
科目 5	科目 24	科目 0	科目 29	科目 5	科目 24	科目 0	科目 29	[]		

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(1) 授業科目表

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					備考	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学府共通専門科目	理工学専攻リサーチプロポーザル	1・2・3通	1			19 -20 -21	27					担当教員の退職により1名(教授)減員(26) 担当教員1名(准教授)追加予定(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員の退職により1名(教授)減員(25)
	国際インターンシップ	1・2・3通	1			19 -20 -21	18					担当教員の退職により1名(教授)減員(26) 担当教員2名(准教授)追加予定(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員の退職により1名(教授)減員(25)
	長期インターンシップ	1・2・3通		2		19 -20 -21	18					担当教員の退職により1名(教授)減員(26) 担当教員2名(准教授)追加予定(26) 変更書平成26年6月提出予定 教育課程の見直しにより授業科目名を変更(25) 担当教員の退職により1名(教授)減員(25)
	上級長期インターンシップ											
	上級MOT特論	1・2・3通前	2									兼2
	事業計画作成実習	1・2・3通前		2								兼2
	自己表現スキル	1・2・3通前		1								兼2
理工学研究特別演習	1～3通	2			19 -20 -21	18					担当教員の退職により1名(教授)減員(26) 担当教員2名(准教授)追加予定(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員の退職により1名(教授)減員(25)	
理工学研究特別実験	1～3通	6			19 -20 -21	18					担当教員の退職により1名(教授)減員(26) 担当教員2名(准教授)追加予定(26) 変更書平成26年6月提出予定 担当教員の退職により1名(教授)減員(25)	
科学専攻	医工連携システムと制御工学特論	1・2・3通後		2		1						
	医用画像基礎原理特論	1・2・3通後		2		4						
領域専門科目	応用解析学特論	1・2・3通前		2		1						担当教員の変更(26) 変更書平成26年6月提出予定(26)
	数理解析学特論	1・2・3通前		2		1						担当予定教員退職のため後任(教授)選考中(25)
	応用代数学特論	1・2・3通前		2		1						
	応用微分方程式特論	1・2・3通前		2			1					
	確率解析学特論	1・2・3通前		2				1				
	電子材料特論	1・2・3通前		2		2						
	物性工学特論	1・2・3通後		2				2				
	半導体デバイス工学特論	1・2・3通前		2				2				
	先端計測加工特論	1・2・3通後		2		0 -1		2				担当教員の退職により1名減員(26)
	電気エネルギー制御工学特論	1・2・3通前		2		1		1				
	高温プラズマ物理学特論	1・2・3通前		2				2				
	量子電子工学特論	1・2・3通後		2		1		1				
	先端電子情報理工学特論 I	1・2・3通後		2				2				
	先端計測制御特論	1・2・3通前		2		1						
	先端波動情報特論	1・2・3通前		2		1						
	電子通信工学特論	1・2・3通後		2				1				
	計算知能特論	1・2・3通後		2				1				
	応用物理学特論	1・2・3通前		2		1		1				
	固体物理学特論	1・2・3通前		2		1		1				
	数理物理学特論	1・2・3通前		2				2				
	情報数理工学特論	1・2・3通後		2		1						
	離散システム工学特論	1・2・3通前		2		1						
	経営工学特論	1・2・3通後		2				1				
計算理論特論	1・2・3通前		2		1							
プログラミング言語特論	1・2・3通後		2				1					
計算機工学特論	1・2・3通前		2				1					
情報通信工学特論	1・2・3通後		2		1							

情報システム工学特論	1・2・3通後		2			1					
画像情報工学特論	1・2・3通前		2		1						
知識情報工学特論	1・2・3通前		2		1						
パワエレ/ロコ回路工学特論	1・2・3通後		2							兼1	
システム集積回路工学特論	1・2・3通後		2							兼1	
次世代集積回路工学特論	1・2・3通前		2							兼3	担当教員を1名追加(26)
										兼2	担当予定教員の都合により 1名減員(25)
医工連携先端荷電ビーム特論	1・2・3通後		2		0	1				兼3	担当教員の変更(26)
					1					兼1	担当教員(准教授)1名追加 (26)
医工連携放射線制御・計測特論	1・2・3通前		2		1						
医工連携先進イオンビーム応用工学特論	1・2・3通後		2		1	1					
先進超音波医用工学特論	1・2・3通前		2		1						

- (注) ・ 設置計画書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、前年度報告時(平成25年度に設置された大学等は設置時)より変更されているものは赤字で見え直し修正し、「備考」に赤字で理由・変更年月等を記入してください。
 - ・ なお、昨年度の報告書において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 兼任、兼担の教員が担当する授業科目については、備考欄に担当する教員数を「兼〇」と記入してください。
 - ・ 授業科目を追加又は内容を変更する場合で、専任教員が担当するため教員審査が必要なものについては、「専任教員採用等設置計画変更書」の審査年月等を「備考」に記入してください。(今後審査を受ける場合には、「平成〇年〇月 提出予定」と記入してください。)
 - ・ 「配当年次」について、設置計画時に開講時期を記入する必要がなかった学部等(平成19年度設置以前)についても、設置時の状況を黒字で記入してください。また、前年度報告時より修正があれば、赤字で見え直し修正をしてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計	必修	選択	自由	計	
科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	科目	
5	42	0	47	5	42	0	47	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講である場合や、配当年次に関わらず、教育課程上の授業科目数を記入する(資格に関する課程など、別課程としている授業科目については算入する必要はありません。)とともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由，代替措置の有無
1	未開講科目無し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあった授業科目が配当年次に達しているにも関わらず，何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については，記入しないでください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由，代替措置の有無
1	廃止科目無し					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり，何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお，理由については可能な限り具体的に記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当無し

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目と廃止科目の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計}} = \boxed{\quad}$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て，小数点第2位までを記入してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考			
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	借用面積： 8,696㎡ 借用期間： 1年更新			
	校舎敷地	420,537 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	420,537 ㎡				
	運動場用地	93,558 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	93,558 ㎡				
	小 計	514,095 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	514,095 ㎡				
	そ の 他	117,939 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	117,939 ㎡				
	合 計	632,034 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	632,034 ㎡				
(2) 校 舎	専 用	291,698 ㎡ 292,281 ㎡ (291,698 ㎡) (292,281 ㎡)	0㎡ (0㎡)	0㎡ (0㎡)	291,698 ㎡ 292,281 ㎡ (291,698 ㎡) (292,281 ㎡)	借用面積： 4,561㎡ 借用期間： 1年更新			
	講 義 室	演 習 室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	大学全体			
(3) 教 室 等	90 室 97 室	29 室 47 室	952 室 194 室	6 室 (補助職員 4人)	2室 (補助職員 1人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数					
	理工学部			398 室					
(5) 図 書 ・ 設 備	新設学部等の 名称	図 書	学術雑誌	電子ジャーナル	視聴覚資料	機械・器具	標 本	大学全体での共有分 図書332,310冊 学術雑誌3,317種	
		[うち外国書]	[うち外国書]						[うち外国書]
		冊	種	種					
		理工学部	158,064 [65,339] 152,707 [64,871]	3,646 [1,830] 3,652 [1,832]	32 [32] 32 [31]	1,274 1,328 (41)	41 (0)		0 (0)
計	158,064 [65,339] (152,707 [64,871])	3,646 [1,830] 3,652 [1,832]	32 [32] 32 [31]	1,274 1,328 (41)	41 (0)	0 (0)			
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体		
	9,750 ㎡		388 席		350,530 冊				
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要						
	5,713 ㎡		野球場2面、陸上競技場1面、サッカー・ラグビー場2面、テニスコート12面						
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	国費による
		教員1人当り研究費等	— 千円	— 千円	図書購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
		共同研究費等	— 千円	— 千円	設備購入費	— 千円	— 千円	— 千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次		
		— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円	— 千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		—							

- (注) ・ 設置時の計画を、設置計画書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成25年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(26)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

4 既設大学等の状況

大学の名称	群馬大学							備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 員	学位又 は 称 号	平均定員 超過率	開 年 設 度	所 在 地
	年	人	年次 人	人		倍		
教育学部 学校教育教員養成課程	4	220		880	学士(教育学)	1.05	H11	群馬県前橋市荒牧町四丁目2番地
社会情報学部			3年次				H11	
情報行動学科	4	50	10	220	学士(社会情報学)	1.05	H18	
情報社会科学科	4	50	10	220	学士(社会情報学)	1.05	H18	
医学部			2年次					群馬県前橋市昭和町三丁目39番2号
医学科	6	108	15	704	学士(医学)	1.00	S24	
保健学科	4	160	10	660	学士(看護学) 学士(保健学)	1.02	H8	
工学部 (昼間コース)								群馬県桐生市天神町一丁目5番1号
応用化学・生物化学科	4	—		—	学士(工学)	—	H19	
機械システム工学科	4	—		—	学士(工学)	—	H元	
生産システム工学科	4	—		—	学士(工学)	—	H19	
環境プロセス工学科	4	—		—	学士(工学)	—	H19	
社会環境デザイン工学科	4	—		—	学士(工学)	—	H19	
電気電子工学科	4	—		—	学士(工学)	—	H元	
情報工学科	4	—		—	学士(工学)	—	H元	
学科共通	4	—	3年次	—	学士(工学)	—	H19	
(夜間主コース) 生産システム工学科	4	—		—	学士(工学)	—	H19	
理工学部 (昼間コース)								
化学・生物化学科	4	160		320	学士(理工学)	1.04	H25	
機械知能システム理工学科	4	110		220	学士(理工学)	1.08	H25	
環境創生理工学科	4	90		180	学士(理工学)	1.06	H25	
電子情報理工学科	4	120		240	学士(理工学)	1.10	H25	
(夜間主コース)								

平成25年度より
学生募集停止

総合理工学科	4	30		60	学士（理工学）	1.08	H25	
教育学研究科								群馬県前橋市荒牧町四丁目2番地
〈修士課程〉								
障害児教育専攻	2	3	—	6	修士（教育学）	1.00	H18	
教科教育実践専攻	2	20	—	40	修士（教育学）	1.30	H20	
〈専門職学位課程〉								
教職リーダー専攻	2	16	—	32	教職修士（専門職）	0.94	H20	
社会情報学研究科								
〈修士課程〉								
社会情報学専攻	2	14	—	28	修士（社会情報学）	0.96	H10	
医学系研究科								群馬県前橋市昭和町三丁目39番2号
〈修士課程〉								
生命医科学専攻	2	15	—	30	修士（生命医科学）	0.63	H19	
〈博士課程〉								
医科学専攻	4	57	—	228	博士（医学）	0.97	H15	
保健学研究科								
〈博士前期課程〉								
保健学専攻	2	50	—	100	修士（保健学）	0.84	H23	
〈博士後期課程〉								
保健学専攻	3	10	—	30	博士（保健学）	1.20	H23	
工学研究科								群馬県桐生市天神町一丁目5番1号
〈博士前期課程〉								
応用化学・生物化学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H19	
機械システム工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H元	
生産システム工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H19	
環境プロセス工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H19	
社会環境デザイン工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H19	
電気電子工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H元	
情報工学専攻	2	—	—	—	修士（工学）	—	H元	
〈博士前期課程〉								
工学専攻	3	—	—	—	博士（工学）	—	H19	

平成25年度より
学生募集停止

理工学府									
〈博士前期課程〉									
理工学専攻	2	300	—	600	修士（理工学）	1.08	H25		
〈博士後期課程〉									
理工学専攻	3	39	—	78	博士（理工学）	0.58	H25		

（注）・ 本調査の対象となっている大学等の設置者（国立大学法人）が設置している全ての大学（学部，学科）及び大学院（専攻）（AC対象学部含む）について，それぞれの学校種ごとに，平成26年5月1日現在の上記項目の上記項目の情報を記入してください。

（ただし，専攻科に係るものについては，記入する必要はありません。）

- ・ 「平均定員超過率」には，標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点第2位まで（小数点第3位を切り捨て）を，学科単位で記入してください。
- ・ 学生募集を停止している学部等がある場合，入学定員と収容定員は「—」とし，「備考」に「平成〇年より学生募集停止」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等（理工学府 理工学専攻（M））

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (25年4月)	1. 理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性をふさわしく整理すること。	<p>理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性を次のとおり整理した。</p> <p>【目的】 理工学部及び理工学府の設置は、「従来の学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題を把握し解決できる能力を身に付け、知識を総合して実践的に研究・開発能力を発揮できる人材の育成を目指した教育を推進」し、また、医学系研究科等の本学の他部局や他の研究・教育機関等とも連携しながら組織する様々なプロジェクト研究活動を基盤として、そこに大学院学生を参加させることによって「専門分野についての実践的能力の醸成と関連する多様な分野に対する総合的な理解力の育成を図る」という教育・研究戦略を推進するためのものである。</p> <p>理工学部は、高度科学・技術の基盤となる理学（サイエンス）の観点からの理学系教育内容の充実を図ることにより、俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力を持つ人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>理工学府は、基盤教育としての理学系共通教育科目、高度実践スキルの修得を目指す大学院実践実習科目（学府開放教育科目）及び分野統合型科目等を開講することにより、現在強く社会から求められている、豊かな理学的素養を基盤としつつ分野融合型教育による統合知や高度実践スキルを自発的に身に付けた高度理工系人材として、速やかに産業活動や科学・技術進展のための活動に参加して活躍していく人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>【必要性】 現在、人類の福祉と産業の発展に寄与し、持続的発展社会の構築を目指す先端学術分野における今日的な課題の解決に向けて、医学・化学・機械・電気電子・情報など多岐にわたる関連分野の研究者が協力した分野統合型の教育・研究を行い、課題解決のできる研究者及び高度専門職業人の養成が必要となっている。</p> <p>さらに、研究者及び高度専門職業人においては、高度化・専門化した知識とともに、個別専門分野を貫く基盤となる基礎的な知識、即ち理学的な知識と素養の下に広い応用分野に対応できる専門的な知恵とも言うべき「統合知」を備えることが必要となっている。</p> <p>このような、今日の科学・技術人材に強く求められている「従来の個別学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力」の育成のためには、理工学部及び理工学府を同時に設置し、教育・研究組織体制の充実を図る必要がある。(25)</p>	
	2. 長期インターンシップについて、以下の点に留意しつつ、博士後期課程に設定されているカリキュラムの記載を改めること。 (1) 博士後期課程から入学する学生であれば他大学でインターンシップを履修していても博士後期課程において長期インターンシップを履修することができるが、博士前期課程から入学し長期インターンシップを履修している場合に後期課程で履修できない点に差が生じると思われるので、適切に改めること。 (2) (1)とも関連するが、博士前期課程と後期課程で科目名称が同一であるにもかかわらず、インターンシップ期間も含めて内容が異なっており混乱を招く可能性があることから、科目名称について再検討すること。	<p>(1) 長期インターンシップについて、博士後期課程から入学する学生と差が生じないように、学生の希望に応じて博士前期及び後期の両課程において単位の取得を可能とするようにカリキュラムを改めた。</p> <p>(2) (1)に関連し、博士後期課程において開講する「長期インターンシップ」を「上級長期インターンシップ」とした。(25)</p>	
	3. 理学特別演習及び理学特別実験の講義等の内容について同じ文章になっているので、演習と実験の違いを踏まえ記載を修正すること。	<p>それぞれの教育プログラムについて、以下のように修正した。</p> <p>【理工学特別演習】</p> <p>●物質・生命理工学 物質科学、生物科学、計測科学に関する先端的な概念を学び、修士論文の作成に必要な知識を習得するために、指導教員の指導領域から研究課題を選択して、これに関連した文献調査・講読などの演習を行う。</p> <p>●知能機械創製理工学 エネルギーシステム、マテリアルシステム、メカトロニクス、インテリジェントシステムに関する先端的な概念を学び、修士論文の作成に必要な知識を習得するために、指導教員の指導領域から研究課題を選択して、これに</p>	

		<p>関連した文献調査・講読などの演習を行う。</p> <p>●環境創理工学 環境分析、機能性材料、エネルギー有効利用、エネルギー変換デバイス、エネルギーシステム、分離・回収・除去、物質循環、社会基盤工学、環境工学、安全・防災に関する先端的な概念を学び、修士論文の作成に必要な知識を習得するために、指導教員の指導領域から研究課題を選択して、これに関連した文献調査・講読などの演習を行う。</p> <p>●電子情報・数理 電子デバイス、計測・制御・エネルギー、情報通信システム、計算機科学、数理学、物理学に関する先端的な概念を学び、修士論文の作成に必要な知識を習得するために、指導教員の指導領域から研究課題を選択して、これに関連した文献調査・講読などの演習を行う。</p> <p>【理工学特別実験】</p> <p>●物質・生命理工学 物質科学、生物科学、計測科学に関する先端的な研究手法を実践的に学ぶために、指導教員の指導領域から研究課題を選択して、理論研究・実験・数値解析などの研究を行い、修士論文の作成指導を受ける。</p> <p>●知能機械創製理工学 エネルギーシステム、マテリアルシステム、メカトロニクス、インテリジェントシステムに関する先端的な研究手法を実践的に学ぶために、指導教員の指導領域から研究課題を選択して、理論研究・実験・数値解析などの研究を行い、修士論文の作成指導を受ける。</p> <p>●環境創理工学 微量分析、機能性材料、エネルギー有効利用、エネルギー変換デバイス、エネルギーシステム、分離・回収・除去、物質循環、社会基盤工学、土木工学、安全・防災に関する先端的な研究手法を実践的に学ぶために、指導教員の指導領域から研究課題を選択して、理論研究・実験・数値解析などの研究を行い、修士論文の作成指導を受ける。</p> <p>●電子情報・数理 電子デバイス、計測・制御・エネルギー、情報通信システム、計算機科学、数理学、物理学に関する先端的な研究手法を実践的に学ぶために、指導教員の指導領域から研究課題を選択して、理論研究・実験・数値解析などの研究を行い、修士論文の作成指導を受ける。(25)</p>	
4. 電子情報・数理教育プログラムのコア教育科目において、数学、物理について修士論文に結びつく科目が不足しているので、コア教育科目を増やすか、あるいは必要に応じてインテンシブ科目を増やす等で対応すること。		<p>電子情報・数理教育プログラムのコア教育科目において、新規に「現代物理学インテンシブ」(1単位)及び「現代数学インテンシブ」(1単位)を導入するとともに、既に「計算機科学特論」として開講予定であった科目の数理的要素を強化して、科目名も「数理構造特論」(2単位)に変更して開講することとした。それぞれの講義概要は以下のとおりである。</p> <p>「現代物理学インテンシブ」 Modern Physics Intensive Course 高橋学・長尾辰哉・守田佳史・引原俊哉・山本隆夫・後藤民浩・伊藤正久 現代物理学の中から、次のテーマについて解説、講義を行う。 1) d電子系物性理論、2) f電子系物性理論、3) 低次元量子系理論、4) 量子スピン系理論、5) 結晶成長理論、6) 光物性実験、7) 構造物性実験</p> <p>「現代数学インテンシブ」 Modern Mathematics Intensive Course 渡辺秀司・天野一男・田沼一実・大塚岳・名越弘文・天羽雅昭 現代数学の中から、次のテーマについて解説、講義を行う。 1) 数理解析・数理物理学、2) 確率解析、3) 応用解析・微分方程式、4) 整数論</p> <p>「数理構造特論」 Mathematical Structures, Advanced Course 山崎浩一 計算機科学を学ぶ上で必要となる数学は、解析学・代数学・幾何学などの連続系の数学も重要だが、離散系の数学が中心となる。離散数学の中から次のテーマについて、再考察を行い、より深い理解を目的とし、解説、講義を行う。 1) 集合・関係・関数、2) 記号列・言語・再帰、3) 証明・論理、4) 束・グラフ (25)</p>	
設置計画履行状況調査時(26年1月)	該当なし		

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を()書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

6 留意事項に対する履行状況等（理工学府 理工学専攻（D））

区 分	留 意 事 項	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
認 可 時 (25年4月)	1. 理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性をふさわしく整理すること。	<p>理工学部と理工学府を同時に設置することを踏まえて、それぞれ設置する目的、必要性を次のとおり整理した。</p> <p>【目的】 理工学部及び理工学府の設置は、「従来の学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題を把握し解決できる能力を身に付け、知識を総合して実践的に研究・開発能力を発揮できる人材の育成を目指した教育を推進」し、また、医学系研究科等の本学の他部局や他の研究・教育機関等とも連携しながら組織する様々なプロジェクト研究活動を基軸として、そこに大学院学生を参加させることによって「専門分野についての実践的能力の醸成と関連する多様な分野に対する総合的な理解力の育成を図る」という教育・研究戦略を推進するためのものである。</p> <p>理工学部は、高度科学・技術の基盤となる理学（サイエンス）の観点からの理学系教育内容の充実を図ることにより、俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力を持つ人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>理工学府は、基盤教育としての理学系共通教育科目、高度実践スキルの修得を目指す大学院実践実習科目（学府開放教育科目）及び分野統合型科目等を開講することにより、現在強く社会から求められている、豊かな理学的素養を基盤としつつ分野融合型教育による統合知や高度実践スキルを自発的に身に付けた高度理工系人材として、速やかに産業活動や科学・技術進展のための活動に参加して活躍していく人材の育成を図ることを目的とする。</p> <p>【必要性】 現在、人類の福祉と産業の発展に寄与し、持続的発展社会の構築を目指す先端学術分野における今日的な課題の解決に向けて、医学・化学・機械・電気電子・情報など多岐にわたる関連分野の研究者が協力した分野統合型の教育・研究を行い、課題解決のできる研究者及び高度専門職業人の養成が必要となっている。</p> <p>さらに、研究者及び高度専門職業人においては、高度化・専門化した知識とともに、個別専門分野を貫く基盤となる基礎的な知識、即ち理学的な知識と素養の下に広い応用分野に対応できる専門的な知恵とも言うべき「統合知」を備えることが必要となっている。</p> <p>このような、今日の科学・技術人材に強く求められている「従来の個別学問分野の枠を超えて俯瞰的に問題をとらえ、持てる知識を総合化して実践的・独創的に課題を解決していくことができる素養と能力」の育成のためには、理工学部及び理工学府を同時に設置し、教育・研究組織体制の充実を図る必要がある。(25)</p>	
	2. 長期インターンシップについて、以下の点に留意しつつ、博士後期課程に設定されているカリキュラムの記載を改めること。 (1) 博士後期課程から入学する学生であれば他大学でインターンシップを履修していても博士後期課程において長期インターンシップを履修することができるが、博士前期課程から入学し長期インターンシップを履修している場合に後期課程で履修できない点に差が生じると思われるので適切に改めること。 (2) (1)とも関連するが、博士前期課程と後期課程で科目名称が同一であるにもかかわらず、インターンシップ期間も含めて内容が異なっており混乱を招く可能性があることから、科目名称について再検討すること。	<p>(1) 長期インターンシップについて、博士後期課程から入学する学生と差が生じないように、学生の希望に応じて博士前期及び後期の両課程において単位の取得を可能とするようにカリキュラムを改めた。</p> <p>(2) (1)に関連し、博士後期課程において開講する「長期インターンシップ」を「上級長期インターンシップ」とした。(25)</p>	

	<p>3. 理学特別演習及び理学特別実験の講義等の内容について同じ文章になっているので、演習と実験の違いを踏まえ記載を修正すること。</p>	<p>それぞれの領域について以下のような修正を行った。</p> <p>【理工学研究特別演習】</p> <p>●物質・生命理工学 物質科学、生物科学、計測科学に関する最先端の研究成果を学び、博士論文の作成に必要な知識を習得するために、指導教員の研究指導領域から研究課題を選択して、これに関連した文献調査・講読などの演習を行う。</p> <p>●知能機械創製理工学 エネルギーシステム、マテリアルシステム、メカトロニクス、インテリジェントシステムに関する最先端の研究成果を学び、博士論文の作成に必要な知識を習得するために、指導教員の研究指導領域から研究課題を選択して、これに関連した文献調査・講読などの演習を行う。</p> <p>●環境創生理工学 環境分析、機能性材料、エネルギー有効利用、エネルギー変換デバイス、エネルギーシステム、分離・回収・除去、物質循環、社会基盤工学、環境工学、安全・防災に関する最先端の研究成果を学び、博士論文の作成に必要な知識を習得するために、指導教員の研究指導領域から研究課題を選択して、これに関連した文献調査・講読などの演習を行う。</p> <p>●電子情報・数理 電子デバイス、計測・制御・エネルギー、情報通信システム、計算機科学、数理学、物理学に関する最先端の研究成果を学び、博士論文の作成に必要な知識を習得するために、指導教員の研究指導領域から研究課題を選択して、これに関連した文献調査・講読などの演習を行う。</p> <p>【理工学研究特別実験】</p> <p>●物質・生命理工学 物質科学、生物科学、計測科学に関する最先端の研究手法を実践的に学ぶために、指導教員の研究指導領域から研究課題を選択して、理論研究・実験・数値解析などの研究を行い、博士論文の作成指導を受ける。</p> <p>●知能機械創製理工学 エネルギーシステム、マテリアルシステム、メカトロニクス、インテリジェントシステムに関する最先端の研究手法を実践的に学ぶために、指導教員の研究指導領域から研究課題を選択して、理論研究・実験・数値解析などの研究を行い、博士論文の作成指導を受ける。</p> <p>●環境創生理工学 微量分析、機能性材料、エネルギー有効利用、エネルギー変換デバイス、エネルギーシステム、分離・回収・除去、物質循環、社会基盤工学、土木工学、安全・防災に関する最先端の研究手法を実践的に学ぶために、指導教員の研究指導領域から研究課題を選択して、理論研究・実験・数値解析などの研究を行い、博士論文の作成指導を受ける。</p> <p>●電子情報・数理 電子デバイス、計測・制御・エネルギー、情報通信システム、計算機科学、数理学、物理学に関する最先端の研究手法を実践的に学ぶために、指導教員の研究指導領域から研究課題を選択して、理論研究・実験・数値解析などの研究を行い、博士論文の作成指導を受ける。(25)</p>	
<p>設置計画履行状況調査時 (26年1月)</p>	<p>該当なし</p>		

- (注) ・ 「認可時」には、当該大学等の設置認可時に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、付された留意事項に対する履行状況等について、具体的に記入するとともに、その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 定員管理に係る留意事項への履行状況は、指摘を受けた学科等についてのみ記入してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。

7 その他全般的事項

<理工学府 理工学専攻>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
(博士後期課程) ①修了要件及び履修方法 ②授業科目	①留学生及び社会人に対する配慮策として、その必要性等を勘案し、以下の必修科目を選択科目とした。 (留学生) 「国際インターンシップ」、「上級MOT特論」 (社会人) 「国際インターンシップ」、「上級MOT特論」、「理工学専攻リサーチプロポーザル」 ②H26より、博士前期課程教育の充実を図るために、技術マネジメント系科目として「ものづくりビジネス」という科目を新設した。 (趣旨)世界でビジネス展開する企業の社員(講師)との意見交換や現場見学を通じて、グローバル社会で活躍できる人材の育成に寄与する。

(2) 教員の資質の維持向上の方策 (FD活動含む)

① 実施体制 a 委員会の設置状況 群馬大学大学院理工学府及び理工学部評価委員会 b 委員会の開催状況 (教員の参加状況含む) 開催実績 3回 (平成25年度実績。) c 委員会の審議事項等 本研究院等における教育研究水準の向上及び活性化を図るため、教育研究活動等に関する点検・評価及び群馬大学の職員以外の者による評価・検証 (以下「大学評価」という。) を行い、もってその社会的責任を果たすことを目的とする。
② 実施状況 a 実施内容 ①学生との懇談会(授業アンケートについての意見交換) ②授業アンケート報告会 ③理工学研究院長等との懇談会 ④英語教育FD(教養英語の成績等について) ⑤ベストティーチャー賞優秀賞受賞者による模擬授業 ⑥5大学連携教育シンポジウム ⑦博士キャリアパス開発シンポジウム b 実施方法 ・標記評価委員会等を中心に、アンケート、懇談会等を実施し、学生等の意見を聴取した。

c 開催状況(教員の参加状況含む)

- ① 8回(参加者 大学側:のべ39人、学生側:のべ55人)
- ② 4回(参加者 大学側:のべ86人、学生側:のべ85人)
- ③ 1回(参加者 大学側:10人、学生側:54人)
- ④ 1回(参加者 40人)
- ⑤ 1回(参加者 105人)
- ⑥ 1回(参加者 40人)
- ⑦ 1回(参加者 90人)

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

- ・各種アンケート及び懇談会結果を、授業改善の参考資料とした。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

- ・前期及び後期の学期末に実施した。

b 教員や学生への公開状況, 方法等

- ・アンケート結果は各学科、専攻内での「学生との懇談会」を中心に周知した。

(注)・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。(記入例参照)

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

設置の趣旨・目的の達成状況については、理工学部担当の各教員が講義、演習、実験・実習を平成25年4月より実施しており、現時点でも当初設定のカリキュラムどおりに履行されている。また、留意事項に対してもついても着実に履行しており、設置の趣旨・目的の実現に向けて、設置後2年目においても順調に進捗している。

② 自己点検・評価報告書

a 公表(予定)時期

- ・中期計画・年度計画に基づく自己点検・評価を年2回(中間、最終調査)実施し、全学委員会の大学評価室に報告。

また、国立大学法人評価のための事業年度毎の自己点検・評価を大学評価室で実施。

b 公表方法

- ・大学評価室のウェブサイトにて公開。

③ 認証評価を受ける計画

- ・平成27年度に評価機関(大学評価・学位授与機構)の評価を受けるべく、学内で検討中。

(注)・設置時の計画の変更(又は未実施)の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

- ・「事前伺い」により設置された学部等については、当該項目を記載する必要はありません。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表の有無 (有 ・ 無)

b 公表時期 (未公表の場合は予定時期) (2014年 6月 1日)